

2023年4月26日
記者発表資料
政策経営部経営改革室 課長 谷
電話 042-724-2503
政策経営部デジタル戦略室 課長 間宮
電話 042-724-4432
財務部営繕課 課長 原田
電話 042-724-1293

国の公募事業のモデル自治体として町田市が採択されました ～デジタル庁との連携によるアナログ規制の見直しを推進します～



現在、国ではデジタル庁を中心に、実査・対面・目視といったアナログ規制の点検・見直しを推進し、地域社会のデジタル化を推進しています。

市でも、2022年10月に策定した「町田市デジタル化総合戦略2022」で掲げる町田市版DX「“e-まち”実現プロジェクト」において、組織横断的に行政手続のオンライン化などのデジタル化を進めています。この一環として、対面原則といったアナログ的な手法を前提とした事務が多く残る建設工事において、オンラインによる現場確認を可能にするなど、従来「当たり前」としていた事務の見直しを行いました。

これらの取組が国に評価され、2023年3月に発表された国の公募事業「地方公共団体におけるアナログ規制の見直しに係る課題調査事業」のモデル自治体として、北海道や相模原市などの12自治体とともに町田市が採択されました。

今後、市ではデジタル庁と連携して本事業に取り組み、事業者の利便性や市役所の生産性の向上を図り、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる地域社会の実現を目指します。

■ モデル自治体に採択された自治体（計13自治体）

【都道府県】北海道、埼玉県、香川県、宮崎県

【政令市】相模原市

【一般市】町田市、国分寺市、平塚市、川西市、高松市、坂出市、さぬき市、古賀市

■ 本事業における対象業務

営繕業務（財務部営繕課）

■ 今後のスケジュール

2023年4月～ モデル自治体としてアナログ規制の見直しに係る調査等を実施

2023年11月 検討結果の取りまとめ

2023年12月頃 デジタル庁が上記検討結果等を踏まえ、「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」を改訂・公表